

令和4年4月20日

公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊北海道補給処
調達会計部長 池 崎 学

一般競争入札について下記のとおり実施するので、陸上自衛隊が示す「入札及び契約心得（令和4年3月24日）」等関係事項を承諾のうえ参加されたい。

記

1 競争入札に付する事項

(1) 品名等

品 名	規 格	単 位	数 量
アピトン材ほか38件 別紙第1内訳書のとおり			

(2) 納 期 令和4年7月22日

(3) 納 地 別紙第1内訳書のとおり

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。

(4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 別紙第2「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等」に該当しない者であること。

3 契約条項等を示す場所

契約条項及び「入札及び契約心得」については、北海道補給処調達会計部に掲示するほか、北海道補給処ホームページにも掲載する。

4 競争入札執行の日時及び場所

(1) 日 時 令和4年5月20日（金）10時30分

(2) 場 所 陸上自衛隊北海道補給処調達会計部入札室

5 落札決定方法

(1) 総額により決定する。

(2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、同額の場合は抽選とする。

6 保証金に関する事項

(1) 入札保証金は免除する。

ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従った契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

(2) 契約保証金は免除する。

ただし、契約者が「入札及び契約心得」に従った契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10を違約金として徴収する。

7 入札の無効

(1) 第2項に示した競争に参加するために必要な資格のない者がした入札

(2) 入札に関する条件に違反した入札

(3) 入札金額、入札者及び担当者氏名、連絡先の記載がない入札書

(4) 入札開始時刻に遅れたもの、又は郵便入札において本公告に示す期限を過ぎて到着した入札書

(5) 電話、電報及びFAXによる入札

(6) 暴力団排除に関する誓約を実施していない者の入札及び誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

8 契約書の作成

落札決定後、関係法令等に基づき契約書を作成する。

9 その他

(1) 入札書の記載要領等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載する。

なお、落札決定は、消費税抜きの金額で発表する。

(2) 郵便入札

ア 郵便による入札参加を推奨（コロナウイルス感染防止のため）

イ 郵便入札の要領等

(ア) 送付先

〒061-1393 恵庭市西島松308
陸上自衛隊北海道補給処調達会計部契約課

(イ) 送付期限

令和4年5月19日（木）17時00分（必着）

- (ウ) 送付要領
 - a 入札書は、「アピトン材ほか38件」と朱書された小封筒の中に入れて封印をする。
 - b 上記aの入札書が入った小封筒と資格決定通知書（写）を郵送用封筒に入れて配達が可能である郵便又はメール便にて送付する。
- (エ) 到着の確認
 - 郵送入札を行う者は、発送した後契約課担当者に到着の確認を行うものとする。
- (3) 再度入札
 - ア 郵便による入札者がいない場合、直ちに実施する。
 - イ 郵便による入札者がいる場合
 - (ア) 再度入札の実施日時
令和4年5月25日（水）13時00分
 - (イ) 郵便入札の要領
 - a 送付期限
令和4年5月24日（火）17時00分（必着）
 - b その他の要領
初度の入札と同様
- (4) 資格決定通知書に関し、本年度初めて当補給処の入札に参加する者又は記載内容に変更のあった者は、当該「写」を入札開始までに提出する。（FAX可）
- (5) 代表者以外の入札者は、委任状を入札開始までに提出すること。
- (6) 入札に関する問い合わせ先
〒061-1393 恵庭市西島松308
陸上自衛隊北海道補給処調達会計部契約課（担当：間宮）
電話 0123-36-8611（内線5343）
- (7) 公告掲示場所
 - ア 掲示板
 - (ア) 島松駐屯地
 - (イ) 恵庭、千歳、札幌各商工会議所
 - イ 北海道補給処ホームページ
<http://www.mod.go.jp/gsdf/nae/nadep/dep.html>
- (8) 公告掲示期間
令和4年4月20日～令和4年5月20日

内 訳 書

No.	品名	規格	単位	数量	納地
1	アピトン材	30mm×90mm×2550mm	SH	2	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
2	アピトン材	30mm×135mm×205mm	SH	2	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
3	アピトン材	30mm×135mm×550mm	SH	2	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
4	アピトン材	30mm×135mm×1010mm	SH	2	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
5	アピトン材	30mm×135mm×1410mm	SH	2	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
6	アピトン材	30mm×135mm×1520mm	SH	2	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
7	アピトン材	30mm×135mm×2500mm	SH	8	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
8	アピトン材	30mm×135mm×2650mm	SH	8	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
9	アピトン材	30mm×150mm×2550mm	SH	1	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
10	アピトン材	30mm×155mm×1650mm	SH	8	旭川駐屯地 第2後方支援連隊 補給隊
11	アピトン材	30mm×150mm×2650mm	SH	28	帯広駐屯地 第5後方支援隊 補給中隊
12	アピトン材	40mm×100mm×1235mm	SH	6	帯広駐屯地 第5後方支援隊 補給中隊
13	アピトン材	40mm×100mm×1325mm	SH	10	帯広駐屯地 第5後方支援隊 補給中隊
14	アピトン材	40mm×100mm×2650mm	SH	6	帯広駐屯地 第5後方支援隊 補給中隊
15	アピトン材	40mm×150mm×1235mm	SH	12	帯広駐屯地 第5後方支援隊 補給中隊
16	アピトン材	40mm×150mm×1325mm	SH	30	帯広駐屯地 第5後方支援隊 補給中隊
17	アピトン材	40mm×150mm×2650mm	SH	10	帯広駐屯地 第5後方支援隊 補給中隊
18	アピトン材	30mm×150mm×3000mm	SH	60	真駒内駐屯地 第11後方支援隊 補給中隊
19	アピトン材	30mm×150mm×3600mm	SH	40	真駒内駐屯地 第11後方支援隊 補給中隊
20	アピトン材	35mm×100mm×3000mm	SH	16	真駒内駐屯地 第11後方支援隊 補給中隊

内 訳 書

No.	品名	規格	単位	数量	納地
21	アピトン材	35mm×150mm×2800mm	SH	30	真駒内駐屯地 第11後方支援隊 補給中隊
22	アピトン材	35mm×150mm×3000mm	SH	32	真駒内駐屯地 第11後方支援隊 補給中隊
23	アピトン材	35mm×200mm×2840mm	SH	16	真駒内駐屯地 第11後方支援隊 補給中隊
24	アピトン材	30mm×150mm×3600mm	SH	45	真駒内駐屯地 第102全般支援大隊 補給中隊
25	アピトン材	30mm×250mm×3600mm	SH	15	真駒内駐屯地 第102全般支援大隊 補給中隊
26	アピトン材	40mm×200mm×3600mm	SH	22	真駒内駐屯地 第102全般支援大隊 補給中隊
27	アピトン材	30mm×150mm×2780mm	SH	20	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
28	アピトン材	35mm×75mm×2500mm	SH	24	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
29	アピトン材	35mm×75mm×3000mm	SH	20	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
30	アピトン材	35mm×145mm×2600mm	SH	10	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
31	アピトン材	35mm×145mm×2900mm	SH	10	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
32	アピトン材	35mm×150mm×2800mm	SH	12	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
33	アピトン材	40mm×145mm×2700mm	SH	18	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
34	アピトン材	40mm×150mm×2700mm	SH	36	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
35	アピトン材	40mm×200mm×3100mm	SH	18	島松駐屯地 第101全般支援大隊 補給中隊
36	アピトン材	35mm×100mm×3000mm	SH	8	上富良野駐屯地 第103全般支援大隊 補給中隊
37	アピトン材	35mm×150mm×2800mm	SH	60	上富良野駐屯地 第103全般支援大隊 補給中隊
38	アピトン材	30mm×150mm×3600mm	SH	48	上富良野駐屯地 第103全般支援大隊 補給中隊
39	アピトン材	35mm×200mm×2840mm	SH	32	上富良野駐屯地 第103全般支援大隊 補給中隊

装備品等及び役務の調達に係る指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

(1) 資本関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更生法、（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更生会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

- (3) (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の設置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合